

# 四半期報告書

(2019年度第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

三菱自動車工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	2019年度第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役CEO 加藤 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03) 3456-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 （「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	百万円	560,045	536,164	2,514,594
経常損益	百万円	33,369	△1,397	119,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	28,186	9,312	132,871
四半期包括利益又は包括利益	百万円	24,178	△1,133	131,381
純資産額	百万円	790,189	864,978	881,203
総資産額	百万円	1,808,512	1,909,601	2,010,309
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	18.92	6.26	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	18.91	6.25	89.18
自己資本比率	%	43.28	44.84	43.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績

昨年末以降、米中通商問題をはじめとした経済の先行き不透明感が更に増しており、世界の自動車需要も低迷しています。

このような状況下、当社グループにおいては、アセアン地域で引き続き好調を維持する『エクспанダー』が、日本地域で新型軽自動車『eKワゴン』『eKクロス』、新型『デリカD:5』がそれぞれ販売を牽引したことなどにより、当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数（小売）は298千台（前年同期比+6千台、同+2%）となりました。

一方で、昨年後半からの中国・米国・欧州など主要市場での需要低迷を受け、昨年度後半に膨らんだ流通在庫の圧縮に優先的に取り組んだ結果、当社グループの売上高は伸び悩みました。

係る事態に対処すべく、将来的な成長への投資を進める中、費用の再精査を行うなどのコスト削減に努めましたが、効果が生じるまでに時間が掛かるものもあり、更にはユーロ安・豪ドル安などの為替影響の追い打ちもあって、利益を押し下げることとなりました。

##### (i) 売上高

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,362億円（前年同期比△238億円、同△4%）となりました。

##### (ii) 営業利益

営業利益は39億円（前年同期は営業利益281億円）となりました。

##### (iii) 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

経常損失は14億円（前年同期は経常利益334億円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は93億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益282億円）となりました。

なお、中国の販売実績については、当連結会計年度から小売販売台数の集計方法を変更しました。このため、当連結会計年度に計上する小売台数については、前連結会計年度以前に計上した台数が含まれている場合があります。

##### ② セグメントごとの経営成績

##### (i) 自動車

当第1四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は5,327億円となり、営業利益は29億円となりました。

##### (ii) 金融

当第1四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は65億円となり、営業利益は13億円となりました。

##### ③ 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆9,096億円（前年度末比△1,007億円）となりました。そのうち現金及び預金は4,044億円（前年度末比△965億円）となりました。負債合計は1兆446億円（前年度末比△845億円）となり、そのうちリース債務を含む有利子負債残高は、2,613億円（前年度末比+303億円）となりました。純資産は8,650億円（前年度末比△162億円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等、及び当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費（自動車事業）は、305億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間比 (%)	
	数量 (台)		数量	金額
国内	148,031		96.1	
海外	163,823		90.1	
合計	311,854		92.9	

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間比 (%)	
	数量 (台)	金額 (百万円)	数量	金額
国内	68,907	111,970	125.6	124.0
海外	259,760	424,194	92.3	90.2
合計	328,667	536,164	97.7	95.7

(注) 1. 販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売り台数を示しております。

2. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,282,496	1,490,282,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,490,282,496	1,490,282,496	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2019年4月1日 至2019年6月30日	—	1,490,282,496	—	284,382	—	118,680

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,969,400	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注) 1. 1,488,217,000	14,882,170	同上
単元未満株式	普通株式 (注) 2. 95,696	—	同上
発行済株式総数	1,490,282,496	—	—
総株主の議決権	—	14,882,170	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式5,700株(議決権の数57個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,969,400	—	1,969,400	0.13
(相互保有株式) 長野三菱自動車販売株式会社	長野県長野市東和田字居村南沖865-1	400	—	400	0.00
計	—	1,969,800	—	1,969,800	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,924	404,435
受取手形及び売掛金	126,398	113,303
販売金融債権	294,423	314,784
商品及び製品	175,052	159,047
仕掛品	18,553	20,761
原材料及び貯蔵品	40,803	46,543
その他	126,091	118,164
貸倒引当金	△1,790	△1,399
流動資産合計	1,280,457	1,175,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,095	111,669
機械装置及び運搬具（純額）	131,431	136,090
工具、器具及び備品（純額）	61,482	62,319
土地	116,201	133,037
建設仮勘定	37,306	35,832
有形固定資産合計	452,517	478,949
無形固定資産	39,786	40,004
投資その他の資産		
投資有価証券	93,328	74,635
その他	150,645	146,709
貸倒引当金	△6,426	△6,336
投資その他の資産合計	237,548	215,007
固定資産合計	729,852	733,960
資産合計	2,010,309	1,909,601

(単位：百万円)

	2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,785	327,043
電子記録債務	50,311	68,442
短期借入金	44,419	57,601
コマーシャル・ペーパー	50,800	55,700
1年内返済予定の長期借入金	50,377	47,439
未払金及び未払費用	196,695	154,128
未払法人税等	11,352	5,741
製品保証引当金	48,915	49,806
燃費試験関連損失引当金	3,758	3,289
その他	74,850	84,652
流動負債合計	923,267	853,844
固定負債		
長期借入金	83,122	75,479
退職給付に係る負債	51,615	33,372
その他	71,100	81,926
固定負債合計	205,838	190,778
負債合計	1,129,105	1,044,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	200,072	200,072
利益剰余金	463,092	457,443
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	945,818	940,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,353	△156
繰延ヘッジ損益	652	546
為替換算調整勘定	△61,281	△63,623
退職給付に係る調整累計額	△20,758	△20,751
その他の包括利益累計額合計	△74,033	△83,986
新株予約権	356	214
非支配株主持分	9,062	8,580
純資産合計	881,203	864,978
負債純資産合計	2,010,309	1,909,601

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	560,045	536,164
売上原価	454,469	455,904
売上総利益	105,576	80,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	16,963	11,947
運賃	11,458	10,976
貸倒引当金繰入額	12	△388
役員報酬及び給料手当	18,193	19,819
退職給付費用	931	929
減価償却費	3,222	4,211
研究開発費	13,997	16,009
その他	12,688	12,898
販売費及び一般管理費合計	77,468	76,402
営業利益又は営業損失(△)	28,107	3,857
営業外収益		
受取利息	1,070	1,595
為替差益	1,031	—
持分法による投資利益	6,403	2,409
その他	299	237
営業外収益合計	8,804	4,243
営業外費用		
支払利息	957	968
為替差損	—	7,305
訴訟関連費用	276	516
外国法人税等	789	—
その他	1,519	706
営業外費用合計	3,542	9,497
経常利益又は経常損失(△)	33,369	△1,397
特別利益		
固定資産売却益	115	108
退職給付信託設定益	—	9,376
段階取得に係る差益	1,081	—
その他	190	76
特別利益合計	1,386	9,562
特別損失		
固定資産除却損	306	863
固定資産売却損	20	33
減損損失	348	—
その他	32	6
特別損失合計	706	903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,049	7,261
法人税等	6,666	△1,815
過年度法人税等	△761	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,144	9,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,186	9,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,144	9,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△7,510
繰延ヘッジ損益	△265	△100
為替換算調整勘定	△3,044	△3,883
退職給付に係る調整額	150	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,054	1,438
その他の包括利益合計	△3,966	△10,211
四半期包括利益	24,178	△1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,311	△639
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	△494

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号及びASC第842号)

「リース」(IFRS第16号及びASC第842号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産が22,880百万円、流動負債のその他が1,728百万円、固定負債のその他が21,217百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)保証先

2018年連結会計年度 (2019年3月31日)			2019年度 第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	6,696百万円	銀行借入金	ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	6,253百万円	銀行借入金
エムエムディー・ オートモービル・ ジーエムビーエイ チ	3,469	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	エムエムディー・ オートモービル・ ジーエムビーエイ チ	—	—
エム・モーター ズ・オートモービ ルズ・フランス・ エス・エー・エス	2,202	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	エム・モーター ズ・オートモービ ルズ・フランス・ エス・エー・エス	—	—
ミツビシ・モータ ー・オートモービ ル・シュバイツ・ エージー	1,066	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	ミツビシ・モータ ー・オートモービ ル・シュバイツ・ エージー	166	関係会社の債権 流動化による譲 渡高
ピーシーエムエ ー・ルス・エルエ ルシー	252	銀行借入金他	ピーシーエムエ ー・ルス・エルエ ルシー	—	—
従業員	376	(注)	従業員	353	(注)
計	14,063		計	6,773	

(注) 「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(2)売掛金債権流動化に伴う遡及義務

2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
1,632百万円	816百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,326百万円	16,940百万円

(株主資本等関係)

I 2018年度第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,900	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 2019年度第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,883	10.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 2018年度第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,534	5,511	560,045	—	560,045
(2) セグメント間の内部売上高	421	162	583	△583	—
計	554,955	5,674	560,629	△583	560,045
セグメント利益又は損失(△)	27,348	787	28,135	△27	28,107

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、348百万円であります。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	90,229	94,339	104,694	153,261	59,596	57,925	560,045

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U. A. E.



2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	266,291	89,009	31,284	111,635	59,594	2,230	560,045	—	560,045
(2) セグメント間の内部売上高	197,568	1,778	699	112,895	3	—	312,945	△312,945	—
計	463,859	90,788	31,984	224,531	59,597	2,230	872,991	△312,945	560,045
営業利益又は営業損失(△)	4,346	953	2,348	18,881	4,441	110	31,082	△2,974	28,107

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.

II 2019年度第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	530,106	6,058	536,164	—	536,164
(2) セグメント間の内部売上高	2,550	453	3,003	△3,003	—
計	532,656	6,511	539,167	△3,003	536,164
セグメント利益又は損失(△)	2,941	1,279	4,220	△363	3,857

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	111,970	73,412	108,947	154,456	45,888	41,490	536,164

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,806	70,560	94,499	114,296	45,888	2,113	536,164	—	536,164
(2) セグメント間 の内部売上高	216,252	1,527	640	115,614	5	—	334,039	△334,039	—
計	425,058	72,088	95,139	229,911	45,893	2,113	870,203	△334,039	536,164
営業利益 又は営業損失 (△)	△12,535	△361	3,103	8,236	3,762	95	2,301	1,555	3,857

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・・・・米国、プエルトリコ、メキシコ
- (2) 欧 州・・・・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・・・・タイ、インドネシア、フィリピン
- (4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	18円92銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	28,186	9,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	28,186	9,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,489,574	1,488,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円91銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	779	1,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

三菱自動車工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 室橋 陽二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武藤 太一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役CEO 加藤 隆雄
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役副社長 CFO 池谷 光司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役 代表執行役CEO 加藤隆雄及び最高財務責任者 池谷光司は、当社の2019年度第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。